（様式第１号）

**参加表明書**

令和７年(２０２５年)　　月　　日

熊本市長　大　西　一　史　　宛

住所

商号又は名称

代表者職氏名

熊本西環状道路（池上工区）開通記念プレイベント及び開通式典企画・運営業務委託公募型プロポーザルに、次の書類を添えて参加を表明します。

* 参加資格審査調書（様式第２号）
* プロポーザル参加者の同種業務の実績書（様式第３号）
* 同種業務の実績を証する契約書の写し

|  |
| --- |
| 連絡先 |
| 担当部署名 | : |  |
| 担当部署住所 | : |  |
| 担当者名 | : |  |
| 電話番号 | : |  |
| ファックス | : |  |
| 電子メール | : |  |

（様式第２号）

**参加資格審査調書**

１　業務委託名　熊本西環状道路（池上工区）開通記念プレイベント及び開通式典企画・運営

業務委託

２　参加資格要件

次の(1)から(11)に掲げる条件をすべて満たしていることを誓約します。虚偽の事項があった場合は、いかなる措置を受けても異議ありません。なお、この書類を提出した以後に(1)から(11)に掲げる条件のいずれかを満たさなくなった場合は、速やかに届け出ます。

(1)　熊本市業務委託契約等に係る競争入札等参加資格審査申請書を提出し、熊本市業務委託契約等に係る競争入札参加者等の資格等に関する要綱（平成２０年告示第７３１号）第５条に規定する参加資格者名簿に登録されている者であること。さらに、業種として、第1分類「祭事関係業務」及び第2分類「企画・運営業務」での登録をしていること。

(2)　地方自治法施行令（昭和２２年政令第１６号）第１６７条の４第１項各号の規定に該当しない者であること。

(3)　会社更生法（平成１４年法律第１５４号）第１７条の規定による更生手続の開始の申立て又は民事再生法（平成１１年法律第２２５号）第２１条の規定による再生手続の開始の申立てがなされた場合は、それぞれ更生計画の認可決定又は再生計画の認可決定がなされていること。

(4)　熊本市が締結する契約等からの暴力団等の排除措置要綱（平成１８年告示第１０５号）第３条第１号の規定に該当しないこと。

(5)　熊本市から熊本市物品購入契約及び業務委託契約等に係る指名停止等の措置要綱（平成２１年告示第１９９号。以下「指名停止要綱」という。）に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。

(6)　消費税及び地方消費税並びに本市市税の滞納がないこと。

(7)　業として本件公募型プロポーザルに付する契約に係る業務を営んでいること。

(8)　過去３年の間、本市との契約において、違反又は不誠実な行為を行った者であって契約の相手方として不適当と市長が認めるものでないこと。

(9)　熊本市内に本店又は営業所等を有する者であること。

(10) 国又は地方公共団体から直接受注した業務として、平成２７年度（２０１５年度）以降に履行が完了した、記念イベント運営業務委託の実績を有すること。

(11) 本件公募型プロポーザルに事業協同組合(中小企業等協同組合法(昭和２４年法律第１８１号)第３条に規定する事業協同組合をいう。以下同じ。)として参加表明書を提出した場合、その組合員は単体として、参加表明書を提出することはできない。本件プロポーザルに事業協同組合として参加する場合は、業務を担当する組合員も併せて(1)及び(5)の要件を全て満たす者であること。

【事業協同組合として入札に参加する場合のみ記入】

|  |  |
| --- | --- |
| 業務を担当する組合員名※業務を担当する組合員を特定することが困難な場合は、複数の候補組合員名を記載してもよいこととする。この場合には、うち１組合員でも(11)に規定された要件を満たさない場合は公募型プロポーザル方式参加資格がないと認める。 |  |

令和７年(２０２５年)　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　申請者

　　　　　　　　　　　　　　　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　代表者職氏名

【連絡担当部署】

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 部署名 |  | 担当者名 |  |
| 電話番号 |  | ファックス |  |
| 電子メール |  |

（様式第３号）

**プロポーザル参加者の同種業務の実績書**

商号又は名称

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| №１ | 発注機関名 | 契約期間 | 契約金額 |
|  | 平成・令和　年　月　日～平成・令和　年　月　日 | 　　　円 |
| 業務名 |  |
| 業務概要 | （規模・内容や技術的特徴について記載すること） |
| №２ | 発注機関名 | 契約期間 | 契約金額 |
|  | 平成・令和　年　月　日～平成・令和　年　月　日 | 　　　円 |
| 業務名 |  |
| 業務概要 | （規模・内容や技術的特徴について記載すること） |
| №３ | 発注機関名 | 契約期間 | 契約金額 |
|  | 平成・令和　年　月　日～平成・令和　年　月　日 | 　　　円 |
| 業務名 |  |
| 業務概要 | （規模・内容や技術的特徴について記載すること） |
| №４ | 発注機関名 | 契約期間 | 契約金額 |
|  | 平成・令和　年　月　日～平成・令和　年　月　日 | 　　　円 |
| 業務名 |  |
| 業務概要 | （規模・内容や技術的特徴について記載すること） |
| №５ | 発注機関名 | 契約期間 | 契約金額 |
|  | 平成・令和　年　月　日～平成・令和　年　月　日 | 　　　円 |
| 業務名 |  |
| 業務概要 | （規模・内容や技術的特徴について記載すること） |

注１）国又は地方公共団体から直接受注した業務として、平成２７年度（２０１５年度）以降に履行が完了した、記念イベント運営業務（申請書等提出日までに履行が完了したものに限る）について代表的なものを直近のものから１件以上記載し、契約書の写しを添付すること（必須）。

なお、契約書だけでは同種業務の実績を有することが判断できない場合は、他の判断できる資料（仕様書等の設計図書又は発注者の証明等）で併せて補完すること。

添付されていない場合、提出された書類では同種業務の実績を有することが判断できない場合は、当該実績を有しているとは認めない。

注２）発注機関名は具体的に記入すること（例：○○県○○市）。なお、国、都道府県等の出先機関の場合は当該出先機関等の名称等を記入のこと。